

2. 給食企業 集計結果

(1) 回答給食企業の概要

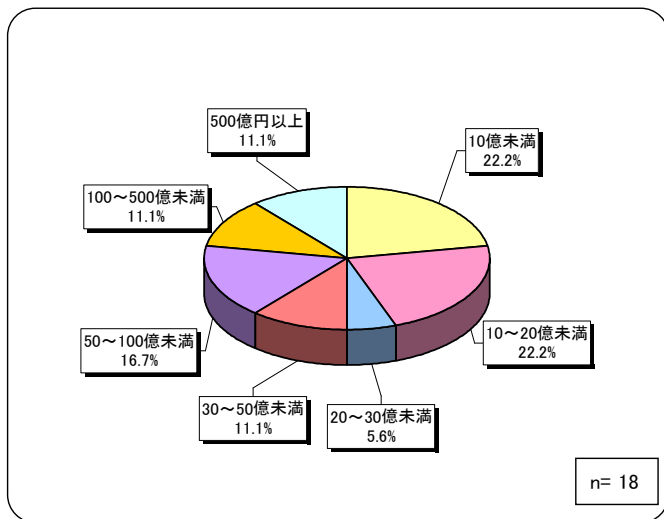
1) 売上高規模・従業員規模別 企業分布

回答給食企業(有効回答n=18)の規模別の状況を、売上高・従業員規模別にみると、「10 億未満」、「10～20 億未満」(22.2%)が多く、「20～30 億未満」(5.6%)を加えると、約半数が30 億円未満となっている。中小層の企業から回答が多かった事が伺える。

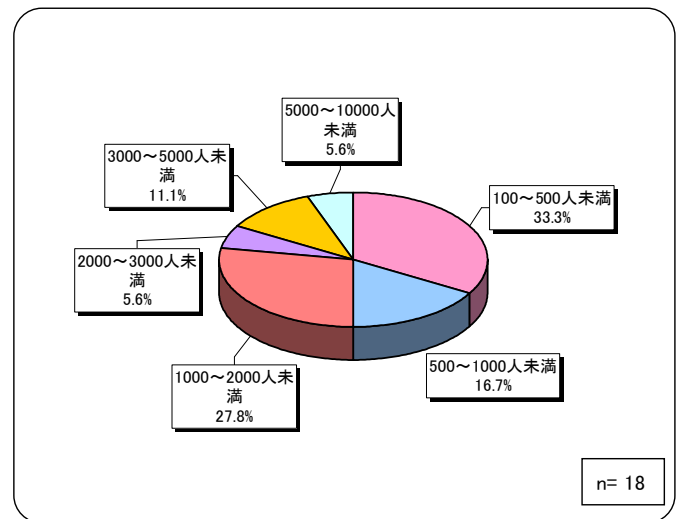
また、従業員規模別にみると「100～500 人未満」(33.3%)が最も多く、次いで「1000～2000 人未満」(27.8%)となっている。

最も従業員数が多かったのは6,600人で、最も少なかったのは127人であった。

【回答給食企業の売上高規模別 企業分布】



【回答給食企業の従業員規模別 企業分布】



単位: 実数、%

	回答数	合計	10億未満	10～20億未満	20～30億未満	30～50億未満	50～100億未満	100～500億未満	500億円以上
全体 (実数)	18	18	4	4	1	2	3	2	2
全体 (%)		100.0	22.2	22.2	5.6	11.1	16.7	11.1	11.1

単位: 実数、%

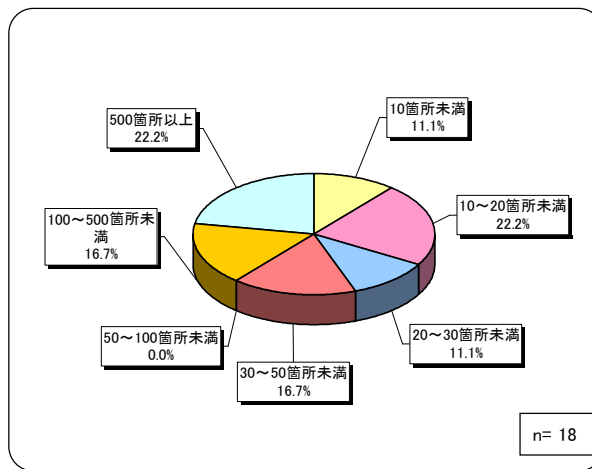
	回答数	合計	100人未満	100～500人未満	500～1000人未満	1000～2000人未満	2000～3000人未満	3000～5000人未満	5000～10000人未満	10000人以上
全体 (実数)	18	18	0	6	3	5	1	2	1	0
全体 (%)		100.0	0.0	33.3	16.7	27.8	5.6	11.1	5.6	0.0

2) 給食企業の企業食堂受託状況

給食企業の受託する給食施設には、企業食堂以外にも学校、介護施設、寮などさまざまであるが、回答給食企業(有効回答n=18)の企業食堂の受託状況をみると、その受託数は「10～20 箇所未満」、「500 箇所以上」(22.2%)が最も多く、次いで「30～50 箇所未満」、「100～500 箇所未満」(16.7%)となっている。

また、総受託施設数に占める企業食堂の割合を各給食企業ごとにみると(有効回答n=17)、企業食堂に完全に特化している企業から、企業食堂のシェアが1割程度にとどまる企業まで、ばらつきがある。

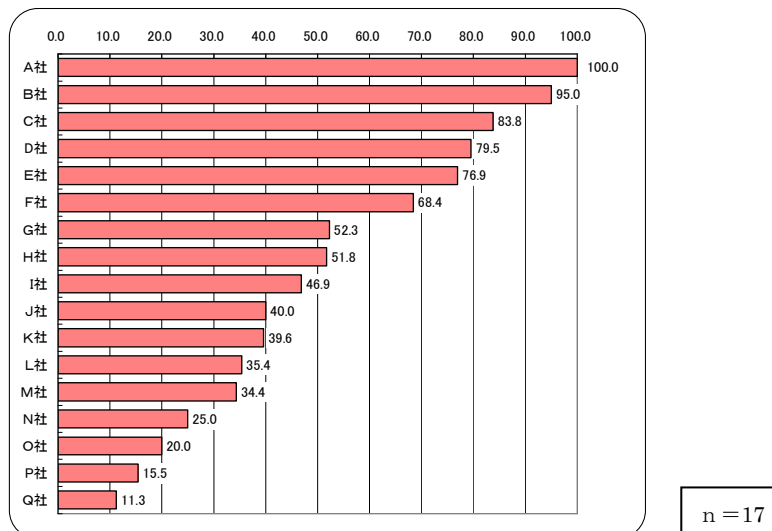
[企業食堂受託数別 企業分布]



単位:実数、%

	回答数	合計	10箇所未満	10～20箇所未満	20～30箇所未満	30～50箇所未満	50～100箇所未満	100～500箇所未満	500箇所以上
			全体 (実数)	18	18	2	4	2	3
全体 (%)		100.0	11.1	22.2	11.1	16.7	0.0	16.7	22.2

[総受託施設数に占める企業食堂の割合 (各給食企業別)]

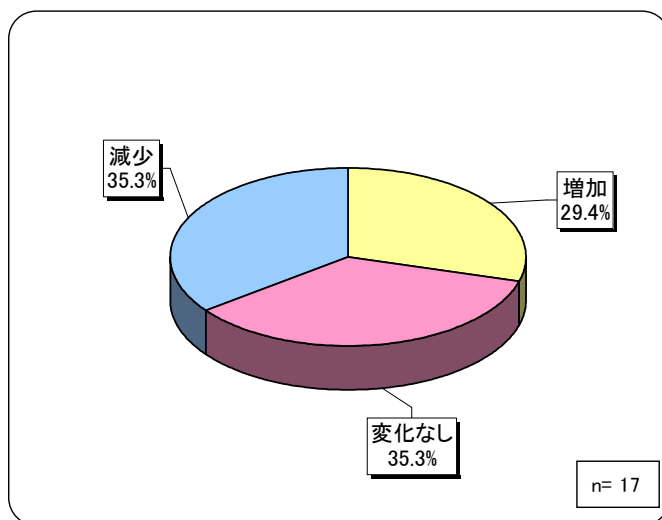


n = 17

3) 受託企業食堂数の増減（最近5年程度）

回答給食企業(有効回答n=17)の受託企業食堂数の増減についてみると、「増加」(29.4%)、「変化なし」(35.3%)、「減少」(35.3%)がそれぞれほぼ 1/3 に分かれた。受託数が「増加」している給食企業が「減少」、「変化なし」に比べて若干少ない傾向になっている。

【受託企業食堂数の増減】



単位:実数、%

		回答数	合計	増加	変化なし	減少
全体	(実数)	17	17	5	6	6
	(%)		100.0	29.4	35.3	35.3

(2) 食堂での食育・野菜摂取活動の取組

1) 食堂での取組内容（複数回答）

食堂での取組を行っている回答給食企業（有効回答n=17）での取組状況についてみると、「①ポスター掲示やリーフレット配布」、「③メニューの栄養成分などの表示」（100.0%）は全ての給食企業で取組があり、次いで、「②各テーブルに設置した卓上メモ・POPによる食育・栄養情報の提供」、「⑧ヘルシーメニューなど食育的イベントメニューの提供」（88.2%）となっている。

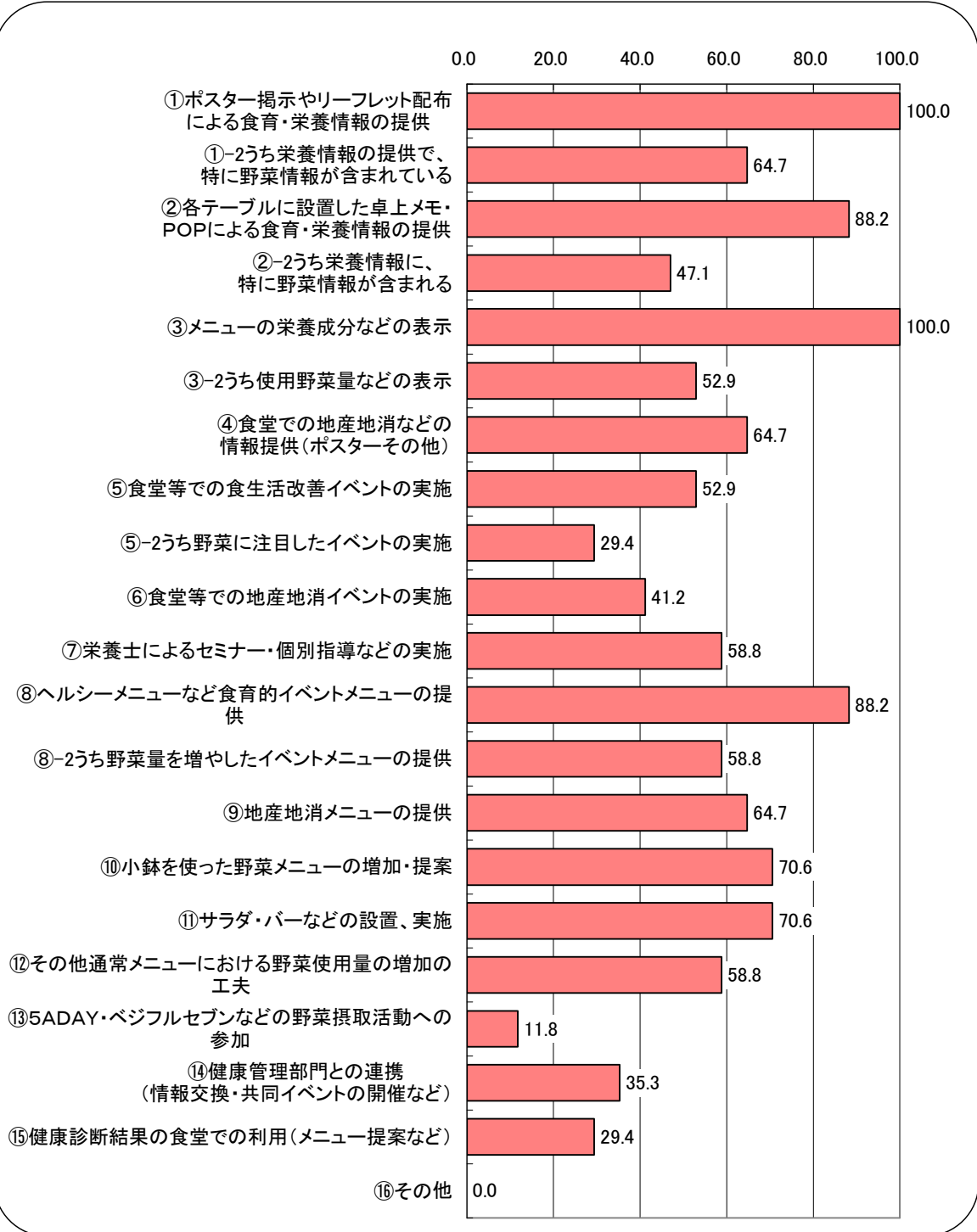
逆に、取組が少ないものとしては「⑬5ADAY・ベジフルセブンなどの野菜摂取活動への参加」（11.8%）、「⑤-2 うち野菜に注目したイベントの実施」、「⑮健康診断結果の食堂での利用（メニュー提案など）」（29.4%）となっている。

また、「⑨地産地消メニューの提供」については約6割の給食企業が取り組んでいる。

【食堂での取組内容】

		単位:実数、%										
回答数	合計	①ポスター掲示やリーフレット配布による食育・栄養情報の提供	①-2うち栄養情報の提供で、特に野菜情報が含まれている	②各テーブルに設置した卓上メモ・POPによる食育・栄養情報の提供	②-2うち栄養情報に、特に野菜情報が含まれる	③メニューの栄養成分などの表示	③-2うち使用野菜量などの表示	④食堂での地産地消などの情報提供（ポスターその他）	⑤食堂等での食生活改善イベントの実施	⑤-2うち野菜に注目したイベントの実施	⑥食堂等での地産地消イベントの実施	
全体 (実数)	17	109	17	11	15	8	17	9	11	9	5	7
全体 (%)		1188.2	100.0	64.7	88.2	47.1	100.0	52.9	64.7	52.9	29.4	41.2
		⑦栄養士によるセミナー・個別指導などの実施	⑧ヘルシーメニューなど食育的イベントメニューの提供	⑧-2うち野菜量を増やしたイベントメニューの提供	⑨地産地消メニューの提供	⑩小鉢を使った野菜メニューの増加・提案	⑪サラダ・バーなどの設置、実施	⑫その他通常メニューにおける野菜使用量の増加の工夫	⑬5ADAY・ベジフルセブンなどの野菜摂取活動への参加	⑭健康管理部門との連携（情報交換・共同イベントの開催など）	⑮健康診断結果の食堂での利用（メニュー提案など）	⑯その他
全体 (実数)		10	15	10	11	12	12	10	2	6	5	0
全体 (%)		58.8	88.2	58.8	64.7	70.6	70.6	58.8	11.8	35.3	29.4	0.0

[食育の取組内容（複数回答）]



n=17

2) 医療制度改革を機会に始めた取組 ~1)のうち医療制度改革を機会に始めたもの(参考)

1) 食堂での取組内容のうち医療制度改革を機会にはじめたものの割合についてみると、「⑬5A DAY・ベジフルセブンなどの野菜摂取活動への参加(n=2)」(50.0%)が最も多く、次いで「③-2 うち使用野菜量などの表示(n=9)」、「⑤食堂等での食生活改善イベントの実施(n=9)」、「⑭健康管理部門との連携(情報交換・共同イベントの開催など)(n=6)」(33.3%)、「⑦栄養士によるセミナー・個別指導などの実施(n=10)」(30.0%)、と続いている。

給食企業の場合、一般企業の場合より、それぞれの項目の対象となる母数がさらに少ないため、その結果は参考値として見た方がよいと考えられるが、特定保健指導関連の項目や野菜関連の項目で多くなっている傾向は、一般企業とほぼ同じである。

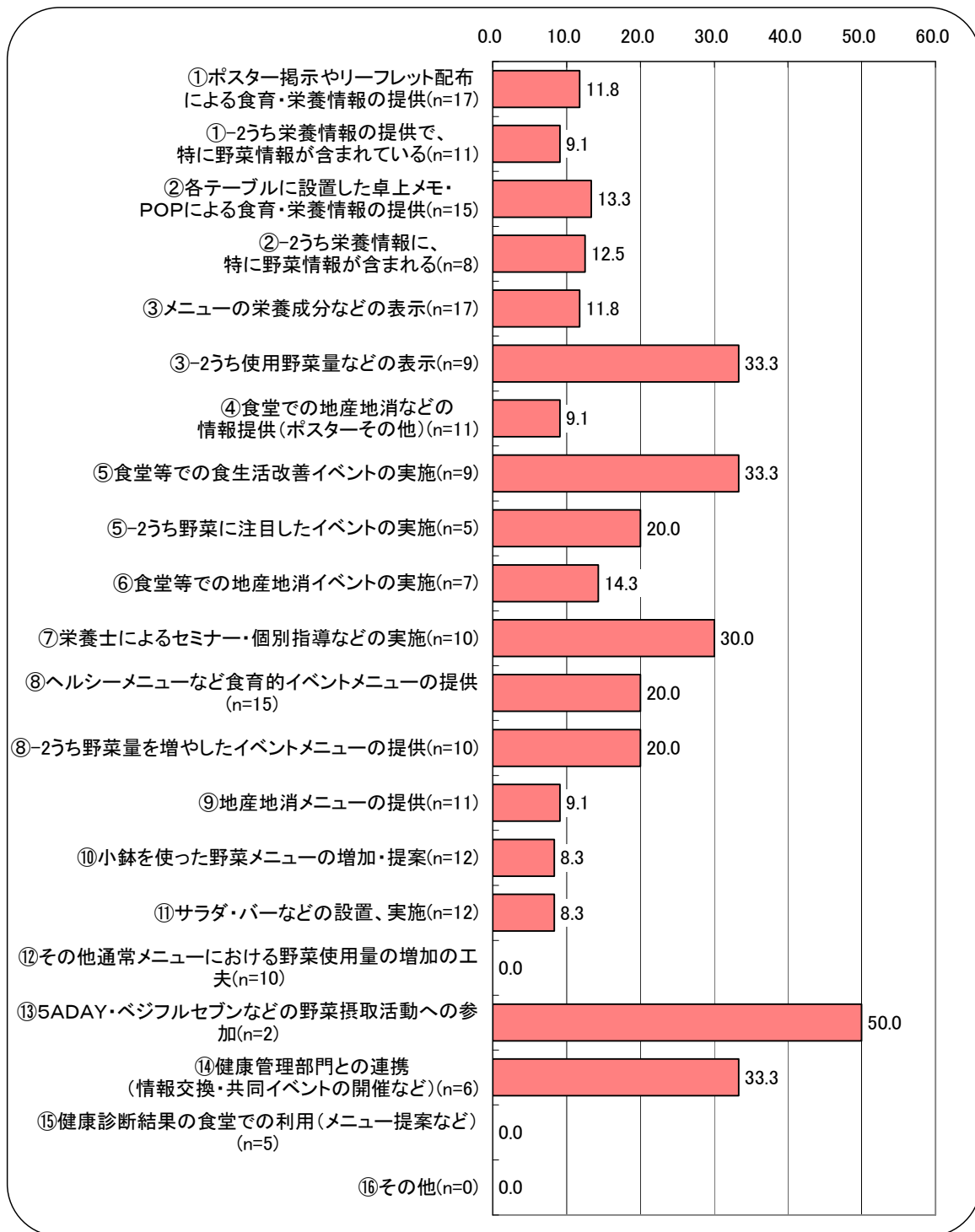
[食堂での取組内容のうち、医療制度改革を機会に始めた割合] (参考)

	①ポスター掲示やリーフレット配布による食育・栄養情報の提供(n=17)	①-2うち栄養情報の提供で、特に野菜情報が含まれている(n=11)	②各テーブルに設置した卓上メモ・POPによる食育・栄養情報の提供(n=15)	②-2うち栄養情報に、特に野菜情報が含まれる(n=8)	③メニューの栄養成分などの表示(n=17)	③-2うち使用野菜量などの表示(n=9)	④食堂での地産地消などの情報提供(ポスターその他)(n=11)	⑤食堂等での食生活改善イベントの実施(n=9)	⑤-2うち野菜に注目したイベントの実施(n=5)	⑥食堂等での地産地消イベントの実施(n=7)	⑦栄養士によるセミナー・個別指導などの実施(n=10)
全体 (実数)	2	1	2	1	2	3	1	3	1	1	3
全体 (%)	11.8	9.1	13.3	12.5	11.8	33.3	9.1	33.3	20.0	14.3	30.0

	⑧ヘルシーメニューなど食育的イベントメニューの提供(n=15)	⑧-2うち野菜量を増やしたイベントメニューの提供(n=10)	⑨地産地消メニューの提供(n=11)	⑩小鉢を使った野菜メニューの増加・提案(n=12)	⑪サラダ・バーなどの設置、実施(n=12)	⑫その他通常メニューにおける野菜使用量の増加の工夫(n=10)	⑬5A DAY・ベジフルセブンなどの野菜摂取活動への参加(n=2)	⑭健康管理部門との連携(情報交換・共同イベントの開催など)(n=6)	⑮健康診断結果の食堂での利用(メニュー提案など)(n=5)	⑯その他(n=0)
全体 (実数)	3	2	1	1	1	0	1	2	0	0
全体 (%)	20.0	20.0	9.1	8.3	8.3	0.0	50.0	33.3	0.0	0.0

注:対象となる母数が少ないことを留意する必要がある。

[食堂での取組内容のうち、医療制度改革を機会に始めた割合]



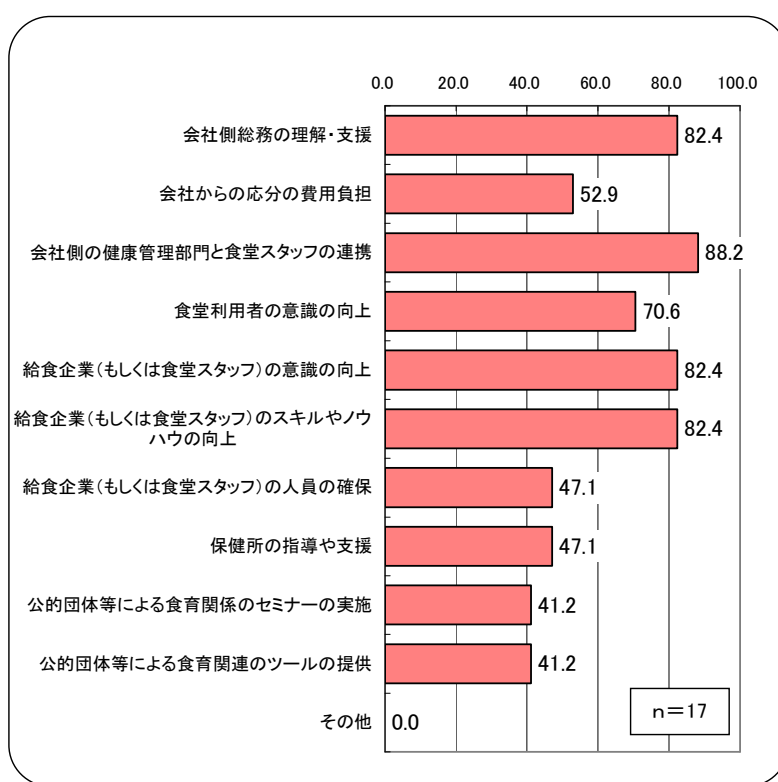
注: 対象となる母数が少ないことを留意する必要がある。

3) 食堂での取組に必要なこと（複数回答）

食堂での取組に必要なことについてみると(有効回答n=17)、「会社側の健康管理部門と食堂スタッフの連携」(88.2%)が最も多く、次いで「会社側総務の理解・支援」、「給食企業(もしくは食堂スタッフ)の意識の向上」、「給食企業(もしくは食堂スタッフ)のスキルやノウハウの向上」(82.4%)が多くなっている。

給食企業は、実際に食堂での食育活動を行う当事者として、クライアント側の理解支援とともに自身の意識やスキルの向上を大きな課題と考えていることが伺える。

〔食堂での取組に必要なこと（複数回答）〕



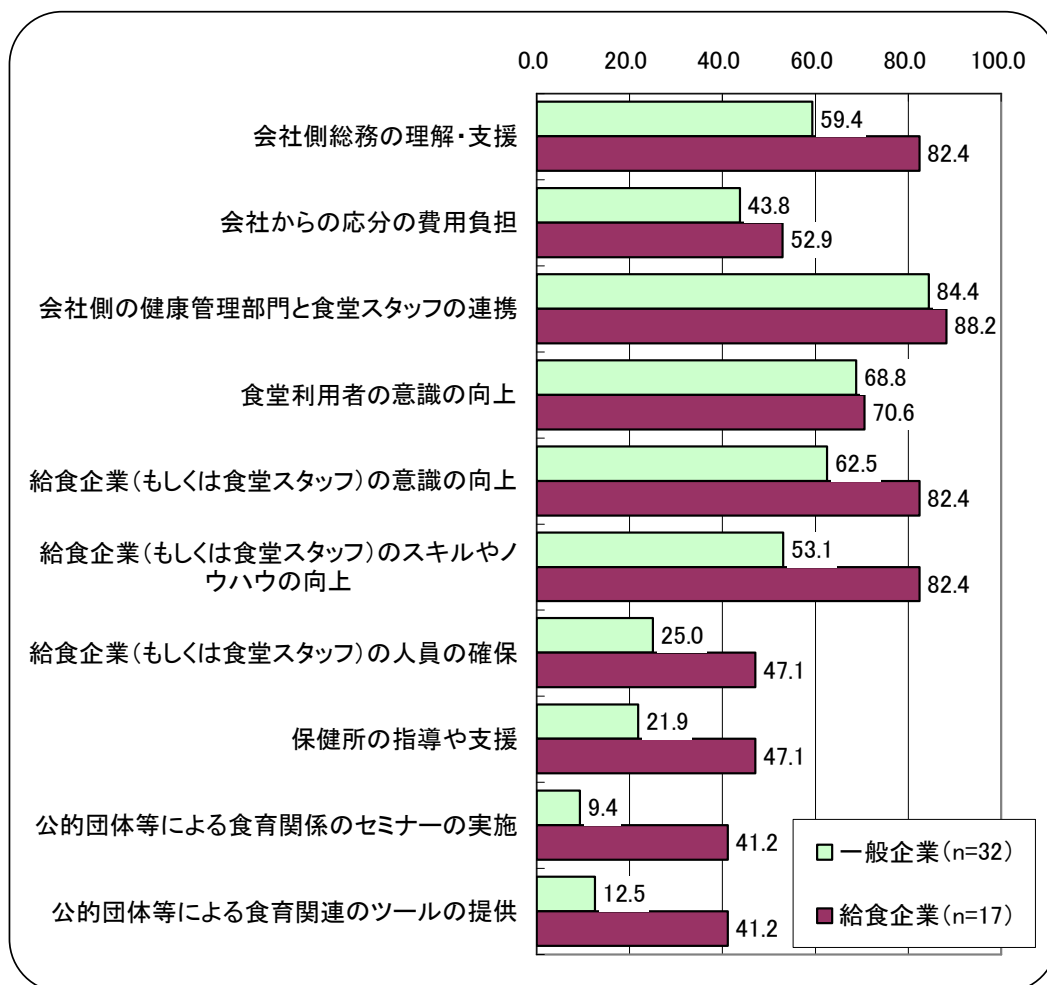
	回答数	合計	会社側総務の理解・支援	会社からの応分の費用負担	会社側の健康管理部門と食堂スタッフの連携	食堂利用者の意識の向上	給食企業(もしくは食堂スタッフ)の意識の向上	給食企業(もしくは食堂スタッフ)のスキルやノウハウの向上	給食企業(もしくは食堂スタッフ)の人員の確保	保健所の指導や支援	公的団体等による食育関係のセミナーの実施	公的団体等による食育関連のツールの提供	その他
			実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数
全体	17	108	14	9	15	12	14	14	8	8	7	7	0
		635.3	82.4	52.9	88.2	70.6	82.4	82.4	47.1	47.1	41.2	41.2	0.0

3)–2 食堂での取組に必要なこと（一般企業・給食企業比較）

食堂での取組に必要な事について、一般企業と給食企業の比較をみると、「会社側の健康管理部門と食堂スタッフの連携」がほぼ同じ程度であること以外、給食企業が一般企業を大きく上回っており、特に「給食企業の人員の確保」、「保健所の指導や支援」、「公的団体等による食育関係のセミナーの実施」、「公的団体等による食育関係のツールの提供」などについては、一般企業側は総じて低いのに対して、給食企業は4～5割とその差は大きくなっている。

一般企業と給食企業との間に、現状認識にギャップが生じている状況であり、給食企業側からは、想定している食育活動を実現するには、現状では、一般企業側の理解・支援が不足している等、様々な不足があると考えている一方で、一般企業側は、まだその認識に達していない（もしくはそこまで求めていない）可能性が伺える。

【「必要なこと」一般企業、給食企業 比較】



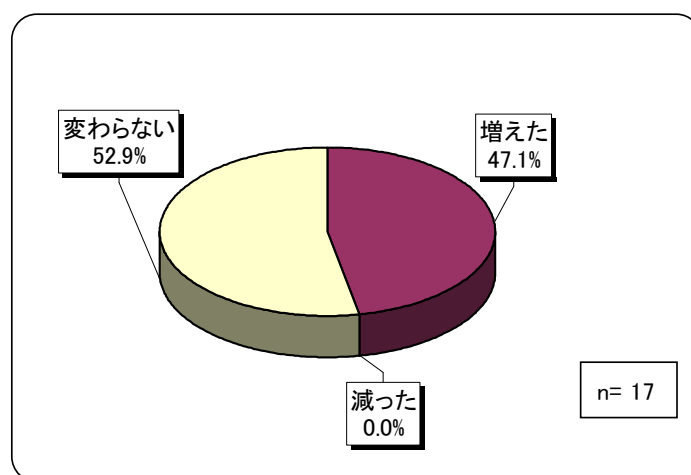
(3) 取組を巡るその他の状況、今後の意向など

1) 医療制度改革をきっかけとした受託企業からの協力要請(食育関係)の状況

医療制度改革をきっかけにクライアント企業から食育の等の相談・協力要請が増えているか訊いたところ、全体の約半数が「増えた」(47.1%)としており、「減った」ところは無かった。

食育活動を推進する上で給食企業の役割が益々重要になっていることが伺われる。

【食育などの協力要請】



単位:実数、%

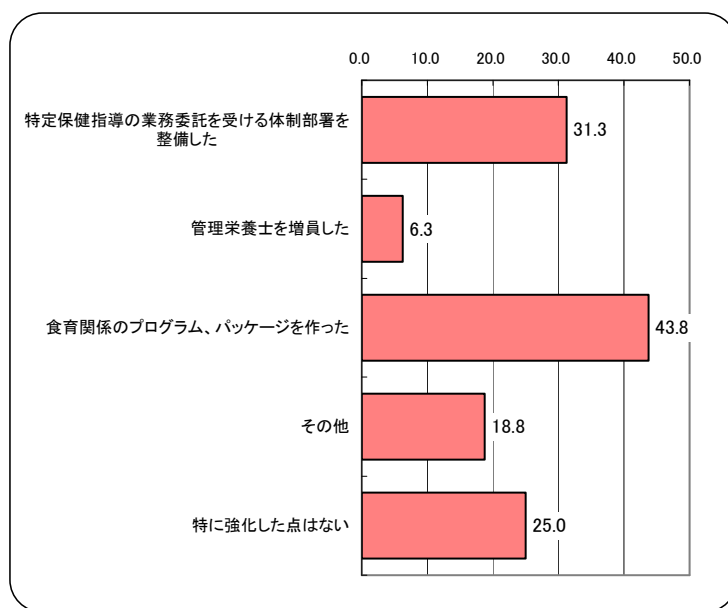
	回答数	合計	増えた	減った	変わらない
全体 (実数)	17	17	8	0	9
全体 (%)		100.0	47.1	0.0	52.9

2) 医療制度改革をきっかけに食育関係のサービス体制を強化したか(複数回答)

医療制度改革をきっかけに食育関係のサービス体制を強化したか訊いたところ、「特に強化していない」は 25.0%にとどまり、何らかの体制強化を行っている事が伺える。

体制強化の内容としては「食育関係のプログラム・パッケージを作った」(43.8%)と最も多く、次いで「特定保健指導の業務委託を受ける体制部署を整備した」(31.3%)となっている。

【サービス体制の強化（複数回答）】



n=16

単位:実数、%

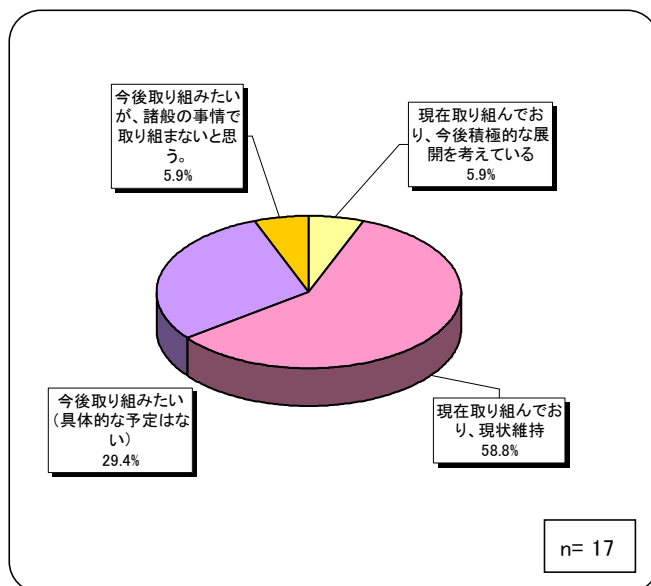
	回答数	合計	特定保健指導の業務委託を受ける体制部署を整備した	管理栄養士を増員した	食育関係のプログラム、パッケージを作った	その他	特に強化した点はない
全体 (実数)	16	20	5	1	7	3	4
全体 (%)		125.0	31.3	6.3	43.8	18.8	25.0

3) 食堂での食育・野菜摂取活動の今後の意向について

食堂での食育・野菜摂取活動への今後の意向についてみると(有効回答n=17)、全体では「現在取り組んでおり、現状維持」(58.8%)が最も多く、次いで「今後取り組みたい(具体的な予定はない)」(29.4%)となっている。「現在取り組んでおり、今後積極的な展開を考えている」は1社 5.9%にとどまった。

半数以上企業では、すでに何らかの取組をおこなっており、給食企業サイドとしては、現在の体制で対応していく状況であると考えられる。

[今後の意向]



単位:実数、%

	回答数	合計	現在取り組んでおり、今後積極的な展開を考えている	現在取り組んでおり、現状維持	取り組んでいるが、今後は消極的な展開を考えている	今後(1~2年の間)に取り組む(具体的な検討予定がある)	今後取り組みたい(具体的な予定はない)	今後取り組みたいが、諸般の事情で取り組みないと思う。	全く取り組む予定はない
全体 (実数)	17	17	1	10	0	0	5	1	0
全体 (%)		100.0	5.9	58.8	0.0	0.0	29.4	5.9	0.0

(4) 食堂での食育・野菜摂取活動についての自由意見

- 最近「健康」に対し、関心を持たれるお客様が多く今後は必要不可欠でありどんどん拡大していくと思う。全員の意識向上、スキルアップが大切と思います。
- 経営負担を得意先に望みたい。情報交換を詳細に行い、食事をする人の健康を第一に考える事が重要です。
- 従業員食堂では、現金支払喫食の場所が多く、お客様は内容よりも見た目やボリュームによって左右されている点が多と感じます。まずは、献立に反映する前に、食育に関する情報提供に力を入れ、意識の向上に努めなければならないと感じます。
- 国民健康増進運動は非常に良いことです。5ADAYの様に野菜果物の摂取量の増加を願っています。日本は30～39歳代の果物摂取は極めて低く若者の好き嫌いがはっきり出ているのだと思います。コンビニが増えると同時にコンビニ族も増え、上記の健康増進の傾向は下がっていくばかりでしょう。そして、産地偽装問題や残留農薬と食文化を害する社会問題を、まず先に解決しなければならないことでしょう。
- 本社スタッフ・給食企業スタッフ・受託先企業の担当者一体となり計画していくことが重要であると考えます。
- 従業員食堂に於いて、野菜メニュー(小鉢)の要望は増加してきています。1日野菜摂取350gをお客様にお知らせしていますが、なかなか目標量に達しません。野菜は特に生野菜(サラダ)では量を多く食べる事は困難で、あえ物や煮物等、火を通して調理する様おすすめしています。又、野菜の価格も産地や、天候により不安定で、メニュー構成としても多くの野菜を使用する事は他の食材を減らす事となってしまいます。私自身、野菜と果実は大好きで、主菜(肉や魚)の3倍は最低でも食べたいと、日々努力し、気づかっています。
- 食育・野菜摂取活動についてのPRポスターやパンフレット等があるとお客様(利用者)に理解してもらうのにありがたい。
- ・従業員食堂での食育は利用者の意識がない為無理。・野菜摂取については健康、ダイエット等の関係で関心はある。・食育を行うには子供(幼稚園、小中学校)で行った方が効果的。・食育を行っていくと親も関わってくる。